

教育大 協議離婚のピンチ

筑波研究学園都市に移転するという東京教育大評議会の決定について、移転反対派の和歌森太郎、林孝三氏ら八教授は二十五日文部省を訪れ「この決定は全学の統一の前提ではない」との論調を表明し、文部省はこれに対し、評議会の決定に拘わらなかつた文部省が移転計画からはずすとの方針を堅持している。教育大は「分断移転」の公算が薄くなった。

移転賛否で深いミソ

文部省 文学部切離しに傾く

教育大の移転移転について、又部首はたまた場所を移すという意味の移転ではなく、新しい構想の大学づくりを見直すものだ、と語っている。

同大学評議会は副学長、学部の再編成、教育と研究の分離などを盛り込んだ「新大学の基本構想」を決めた。文部省は、大学改革のテストケースとしてこの大学づくりを進める考えで、今後大学側と協力して具体的なプログラムを作り、来年度予算には建設費を確保する方針だ。

しかし、大学づくりの新構想は、移転反対派と推進派のミソをいよいよ顕明した。和歌森教授らは「移転賛否は全学の統一の前提ではない」との意見を示し、文部省はこれに対し、評議会の決定に拘わらなかつた文部省が移転計画からはずすとの方針を堅持している。

要するに、文部省は移転反対派の意見に傾きつつある。一方、文学部は「移転賛否で深いミソ」という大学づくりの要諦を捉えている。つまり、文学部と文部省との関係が、あくまで東京大学のキャンパスにとどまり、独立した大学をつくらなければならない、と文部省は考えている。

このように学内のけわしい対立から、全学移転を断念させた文部省では、改組会として移転に反対している文学部を明確にすることもやむを得ない、との考え方を固めている。教授会で移転を決めた他の教育、理、農、体育の四学部と文学部研究部を中心に、新大学づくりを進めるという構想だ。

ただ、この場合も、反対派の目

「さす二つの大学を受入れる考えはほとんどない」といふ。とりあえず、文学部が大学キャンパスに残るのを認めるとしても、併設としての存続を改めて検討しようという態度だ。「文学部だけ残った場合、入試を取北めることも考える」「現設の新大学にあらたに文学部を設けてもいい」といふ立場も出てきた。

同文部省には、文学部が、どうした情勢から、教育大は両派の妥協の道が遠のいたばかりか、最悪の場合は大学が二つに分れて、文学部分離の決定移転するという事態になる可能性も懸念されている。

教官百五十六人が反対声明

東京教育大では、去る九月九日から、文部省に「新大学構想」を教授会がまとめた。新大学構想を教授会で、いっせいに審議し始めるが、八日、全大学教授会構成員(三百八十八人)の四割強にあたる教官百五十六人が、移転決定反対の声明を出した。この反対声明は、これまでの最大規模にある。

7/26 朝日 朝刊